



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行

上場取引所

コード番号 8392

URL <https://www.oitabank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）後藤 富一郎

問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長
兼収益管理室長

（氏名）池田 雄

（TEL）097-534-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月22日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	28,298	△2.0	4,723	88.8	3,606	156.6
2021年3月期中間期	28,863	7.3	2,502	△28.1	1,405	△41.3

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 8,142百万円 (10.5%) 2021年3月期中間期 7,369百万円 (△2.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	228.82	227.69
2021年3月期中間期	89.28	88.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	4,156,612	210,263	5.1
2021年3月期	3,813,669	202,746	5.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 209,976百万円 2021年3月期 202,414百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,600	△8.9	7,100	4.9	4,800	32.8	304.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	16,243,634株	2021年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	468,846株	2021年3月期	498,184株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	15,760,799株	2021年3月期中間期	15,743,537株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	23,195	△2.1	4,108	116.2	3,209	216.0
2021年3月期中間期	23,683	8.9	1,900	△34.9	1,015	△50.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2022年3月期中間期	203.66					
2021年3月期中間期	64.52					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	4,140,759	194,065	4.7
2021年3月期	3,796,015	186,848	4.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 193,845百万円 2021年3月期 186,582百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,300	△10.7	6,000	8.1	4,100	45.0	260.14

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2022年3月期第2四半期決算補足説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年度上半期の国内経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるものの、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率+1.9%のプラス成長となるなど、基調としては持ち直しています。設備投資は一部に弱さがみられたものの、持ち直しました。生産活動は、生産用機械、電子部品・デバイスを中心に着実な増加が続きました。個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力が強く、足踏み状態となりました。住宅投資は消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響から弱い動きが続いていましたが、足元では持ち直しています。公共投資は復旧工事や国土強靱化関連工事により緩やかに増加しました。有効求人倍率は1倍をやや上回る水準で横ばい圏内の動きが続いています。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、基調としては持ち直しています。設備投資は製造業・非製造業ともに増加しました。生産活動は緩やかな持ち直しが続きました。個人消費は新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響もあり、足踏み状態となりました。住宅投資は、前半は貸家など一部に弱さがみられましたが、後半は全体として底堅く推移しました。観光は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。有効求人倍率は上昇が続き、8月は1.18倍と高めの水準となりました。公共投資は豪雨災害からの復旧工事などにより堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益の減少等により、前年同期比5億64百万円減少し、282億98百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前年同期比27億85百万円減少し、235億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億20百万円増加し、47億23百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億円増加し、36億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末対比761億円増加し、3兆3,710億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、個人ローン及び公共向け貸出に加えて、県内事業性貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比227億円増加し、1兆9,296億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、社債及びその他の証券が減少したものの、国債及び地方債が増加したことから、前連結会計年度末対比354億円増加し、1兆3,054億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日に公表しました業績予想につきましては、銀行単体において、資金利益及び役員取引等利益が当初予想を上回る見込みとなったこと等から、以下のとおり修正しております。

①2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	51,200	6,700	4,500
今回修正予想 (B)	52,600	7,100	4,800
増減額 (B-A)	1,400	400	300
増減率 (%)	2.7	6.0	6.7
(ご参考)前期実績(2021年3月期)	57,709	6,767	3,615

②2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	40,800	5,600	3,800
今回修正予想 (B)	42,300	6,000	4,100
増減額 (B-A)	1,500	400	300
増減率 (%)	3.7	7.1	7.9
(ご参考)前期実績(2021年3月期)	47,360	5,552	2,827

業績予想の前提として、日経平均株価を25,000円～35,000円、与信費用を連結10億円、単体7億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	512,688	800,361
買入金銭債権	3,914	3,222
商品有価証券	—	2
金銭の信託	19,946	20,029
有価証券	1,269,941	1,305,421
貸出金	1,906,882	1,929,603
外国為替	12,609	9,098
リース債権及びリース投資資産	15,822	15,941
その他資産	48,616	49,033
有形固定資産	30,459	29,682
無形固定資産	1,084	928
退職給付に係る資産	11,488	11,397
繰延税金資産	965	970
支払承諾見返	8,196	8,738
貸倒引当金	△28,945	△27,819
資産の部合計	3,813,669	4,156,612
負債の部		
預金	3,195,807	3,225,452
譲渡性預金	99,082	145,629
売現先勘定	—	19,220
債券貸借取引受入担保金	19,142	94,035
借入金	229,804	393,909
外国為替	35	36
その他負債	44,541	43,403
賞与引当金	1,119	1,130
退職給付に係る負債	6,725	6,635
役員退職慰労引当金	27	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,238
繰延税金負債	736	2,681
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,208
支払承諾	8,196	8,738
負債の部合計	3,610,922	3,946,348
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,771	13,768
利益剰余金	143,043	146,173
自己株式	△2,254	△2,120
株主資本合計	174,159	177,419
その他有価証券評価差額金	18,093	22,810
繰延ヘッジ損益	471	318
土地再評価差額金	8,664	8,432
退職給付に係る調整累計額	1,025	996
その他の包括利益累計額合計	28,255	32,557
新株予約権	266	220
非支配株主持分	65	66
純資産の部合計	202,746	210,263
負債及び純資産の部合計	3,813,669	4,156,612

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	28,863	28,298
資金運用収益	16,950	16,156
(うち貸出金利息)	10,692	10,436
(うち有価証券利息配当金)	6,205	5,606
役務取引等収益	4,442	4,520
その他業務収益	4,637	5,543
その他経常収益	2,833	2,078
経常費用	26,361	23,575
資金調達費用	293	202
(うち預金利息)	144	92
役務取引等費用	1,146	1,174
その他業務費用	7,305	8,183
営業経費	14,787	13,748
その他経常費用	2,828	266
経常利益	2,502	4,723
特別利益	4	147
固定資産処分益	4	147
特別損失	66	226
固定資産処分損	56	92
減損損失	10	133
税金等調整前中間純利益	2,439	4,644
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,025
法人税等調整額	△311	10
法人税等合計	1,033	1,036
中間純利益	1,405	3,608
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,405	3,606

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,405	3,608
その他の包括利益	5,963	4,533
その他有価証券評価差額金	5,389	4,715
繰延ヘッジ損益	344	△153
退職給付に係る調整額	229	△28
中間包括利益	7,369	8,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,366	8,141
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,405		1,405
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△6		28	21
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6	829	26	848
当中間期末残高	19,598	13,771	141,223	△2,253	172,340

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,405
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,387	344	△53	229	5,907	28	2	5,938
当中間期変動額合計	5,387	344	△53	229	5,907	28	2	6,787
当中間期末残高	16,286	△248	8,905	△2,254	22,688	266	62	195,356

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△41		135	93
土地再評価差額金の取崩			232		232
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	3,170	134	3,301
当中間期末残高	19,598	13,768	146,173	△2,120	177,419

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による 累積的影響額								△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,606
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								232
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	4,257
当中間期変動額合計	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	7,558
当中間期末残高	22,810	318	8,432	996	32,557	220	66	210,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当行及び連結子会社は、従来一時点で収益を計上していた役務取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は41百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	511,638	800,353
買入金銭債権	3,914	3,222
商品有価証券	—	2
金銭の信託	19,946	20,029
有価証券	1,274,095	1,309,657
貸出金	1,912,902	1,936,094
外国為替	12,609	9,098
その他資産	39,788	40,366
その他の資産	39,788	40,366
有形固定資産	28,870	28,120
無形固定資産	954	820
前払年金費用	9,576	9,598
支払承諾見返	8,192	8,735
貸倒引当金	△26,474	△25,341
資産の部合計	3,796,015	4,140,759
負債の部		
預金	3,204,392	3,236,599
譲渡性預金	103,482	150,029
売現先勘定	—	19,220
債券貸借取引受入担保金	19,142	94,035
借入金	224,367	388,229
外国為替	35	36
その他負債	36,528	35,084
未払法人税等	825	480
リース債務	145	151
資産除去債務	416	418
その他の負債	35,141	34,034
賞与引当金	1,017	1,026
退職給付引当金	6,033	6,013
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,238
繰延税金負債	271	2,234
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,208
支払承諾	8,192	8,735
負債の部合計	3,609,166	3,946,693
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,585	10,582
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	131,516	134,289
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	121,085	123,858
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	116,830	119,330
繰越利益剰余金	4,170	4,444
自己株式	△2,254	△2,120
株主資本合計	159,445	162,349
その他有価証券評価差額金	18,000	22,744
繰延ヘッジ損益	471	318
土地再評価差額金	8,664	8,432
評価・換算差額等合計	27,136	31,495
新株予約権	266	220
純資産の部合計	186,848	194,065
負債及び純資産の部合計	3,796,015	4,140,759

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	23,683	23,195
資金運用収益	16,474	15,655
(うち貸出金利息)	10,214	9,933
(うち有価証券利息配当金)	6,208	5,608
役務取引等収益	4,062	4,156
その他業務収益	308	1,251
その他経常収益	2,837	2,132
経常費用	21,782	19,086
資金調達費用	284	193
(うち預金利息)	144	92
役務取引等費用	1,146	1,174
その他業務費用	3,564	4,465
営業経費	14,073	13,000
その他経常費用	2,713	252
経常利益	1,900	4,108
特別利益	4	147
特別損失	66	225
税引前中間純利益	1,837	4,030
法人税、住民税及び事業税	1,129	836
法人税等調整額	△307	△16
法人税等合計	822	820
中間純利益	1,015	3,209

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	9	10,592
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△6	△6
当中間期末残高	19,598	10,582	3	10,585

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565
当中間期変動額							
剰余金の配当				△629	△629		△629
中間純利益				1,015	1,015		1,015
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						28	21
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				53	53		53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	3,000	△2,560	439	26	458
当中間期末残高	10,431	112	116,830	2,720	130,093	△2,253	158,024

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						1,015
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						21
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,348	344	△53	5,640	28	5,669
当中間期変動額合計	5,348	344	△53	5,640	28	6,128
当中間期末残高	16,227	△248	8,905	24,883	266	183,174

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			38	38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444
当中間期変動額							
剰余金の配当				△629	△629		△629
中間純利益				3,209	3,209		3,209
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						135	93
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				232	232		232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	2,500	274	2,774	134	2,904
当中間期末残高	10,431	84	119,330	4,444	134,289	△2,120	162,349

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						3,209
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						93
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,744	△153	△232	4,358	△45	4,313
当中間期変動額合計	4,744	△153	△232	4,358	△45	7,218
当中間期末残高	22,744	318	8,432	31,495	220	194,065